

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	アンドール株式会社
【英訳名】	ANDOR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹淵 裕司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【電話番号】	(03)3243-1711
【事務連絡者氏名】	管理部長 西脇 博久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【電話番号】	(03)3243-1711
【事務連絡者氏名】	管理部長 西脇 博久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第 3 四半期 連結累計期間	第42期 第 3 四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (千円)	1,811,137	2,008,539	2,545,587
経常利益 (千円)	211,846	242,060	269,593
四半期(当期)純利益 (千円)	131,185	166,224	178,456
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,127	242,615	166,221
純資産額 (千円)	1,151,059	1,443,359	1,217,126
総資産額 (千円)	1,855,464	2,101,463	2,029,110
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.33	32.10	34.46
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.0	68.7	60.0

回次	第41期 第 3 四半期 連結会計期間	第42期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	7.48	10.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出は弱含みではあったものの、政府経済対策の進捗に伴う公共投資の増加や底堅い個人消費に支えられ、景気は穏やかな回復傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは、日本の代表的な基幹産業である自動車・重工業・電気機器等の設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発そしてアフターサービスでの保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスを展開し、多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高は2,008,539千円（前年同期比10.9%増）となり、営業利益が203,312千円（前年同期比11.5%増）となりました。経常利益は242,060千円（前年同期比14.3%増）となりました。

法人税、住民税及び事業税81,615千円、法人税等調整額9,191千円を計上し、四半期純利益は166,224千円（前年同期比26.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は下記のようにしております。

プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER FX」ならびに「CADSUPER Lite」、3次元統合CADシステム「CADSUPER Works」、「シンククライアントCADシステム」に対応した製品等を主力商品として取り扱っております。

システム商品販売としては、仕入商品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努めるソリューション営業を行っております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

また、車載関連の設備投資が堅調であったため、この事業の売上高は383,846千円（前年同期比3.0%増）となり、営業利益は102,199千円（前年同期比8.3%増）となりました。

エンジニアリングサービス事業

企業での生産プロセス全般にわたり豊富な実務経験を持った技術者がシステムの受託開発からアウトソーシングサービス、製造分野での効率化を図るコンサルティングサービスやCADとソフトウェアの技術の利点を生かしての総合エンジニアリングサービスを行っております。

この事業の売上高は1,605,927千円（前年同期比13.1%増）となり、営業利益は90,572千円（前年同期比14.0%増）となりました。

不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

この事業の売上高は18,765千円（前年同期比3.9%増）となり、営業利益は10,540千円（前年同期比24.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少（619,111千円から596,853千円へ）22,257千円、受取手形及び売掛金の減少（489,078千円から451,981千円へ）37,097千円、ソフトウェアの減少（61,772千円から34,181千円へ）27,591千円、繰延税金資産（固定資産）の減少（46,402千円から12,257千円へ）34,144千円等があったものの、その他（流動資産）の増加（95,824千円から141,771千円へ）45,947千円、ソフトウェア仮勘定の増加（5,634千円から46,576千円へ）40,941千円、投資有価証券の増加（286,860千円から416,427千円へ）129,567千円等により、前連結会計年度末に比べ72,352千円増加の2,101,463千円となりました。

負債は、退職給付引当金の増加（130,575千円から142,342千円へ）11,766千円、その他（流動負債）の増加（90,063千円から99,236千円へ）9,172千円等があったものの、支払手形及び買掛金の減少（160,295千円から119,035千円へ）41,260千円、未払法人税等の減少（97,049千円から26,099千円へ）70,949千円、賞与引当金の減少（46,948千円から24,142千円へ）22,806千円、長期借入金の減少（120,690千円から92,500千円へ）28,190千円等により、前連結会計年度末に比べ153,879千円減少の658,104千円となりました。

純資産は、配当金の総額15,536千円等があったものの、その他有価証券評価差額金の増加（39,801千円から116,192千円へ）76,390千円、四半期純利益の計上166,224千円により、前連結会計年度末に比べ226,232千円増加の1,443,359千円となり、自己資本比率は68.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,184,140	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,184,140	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	—	5,184,140	—	501,889	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式6,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,172,000	5,172	—
単元未満株式	普通株式6,140	—	—
発行済株式総数	5,184,140	—	—
総株主の議決権	—	5,172	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アンドール株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目8-14	6,000	—	6,000	0.11
計	—	6,000	—	6,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,111	596,853
受取手形及び売掛金	489,078	451,981
有価証券	8,453	8,782
商品及び製品	-	2,751
仕掛品	-	734
貯蔵品	6,118	5,916
繰延税金資産	28,199	15,096
その他	95,824	141,771
流動資産合計	1,246,787	1,223,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	128,990	125,715
土地	189,346	189,346
その他（純額）	2,634	2,643
有形固定資産合計	320,971	317,705
無形固定資産		
のれん	20,771	12,982
ソフトウェア	61,772	34,181
ソフトウェア仮勘定	5,634	46,576
その他	3,219	3,219
無形固定資産合計	91,398	96,959
投資その他の資産		
投資有価証券	286,860	416,427
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	350	305
繰延税金資産	46,402	12,257
その他	44,140	41,718
貸倒引当金	8,498	8,498
投資その他の資産合計	369,953	462,908
固定資産合計	782,323	877,573
資産合計	2,029,110	2,101,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,295	119,035
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	55,440	42,050
未払法人税等	97,049	26,099
前受金	71,551	70,789
賞与引当金	46,948	24,142
その他	90,063	99,236
流動負債合計	551,349	411,353
固定負債		
長期借入金	120,690	92,500
繰延税金負債	-	2,215
退職給付引当金	130,575	142,342
役員退職慰労引当金	7,640	7,949
その他	1,728	1,743
固定負債合計	260,634	246,750
負債合計	811,983	658,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	676,382	827,070
自己株式	946	1,792
株主資本合計	1,177,325	1,327,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,801	116,192
その他の包括利益累計額合計	39,801	116,192
純資産合計	1,217,126	1,443,359
負債純資産合計	2,029,110	2,101,463

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,811,137	2,008,539
売上原価	1,345,977	1,499,811
売上総利益	465,159	508,727
販売費及び一般管理費	282,888	305,415
営業利益	182,270	203,312
営業外収益		
受取利息	357	439
受取配当金	1,627	1,869
固定資産賃貸料	585	585
持分法による投資利益	29,037	37,652
雑収入	647	190
営業外収益合計	32,254	40,737
営業外費用		
支払利息	2,655	1,952
雑損失	22	36
営業外費用合計	2,677	1,988
経常利益	211,846	242,060
特別利益		
投資有価証券売却益	717	15,344
特別利益合計	717	15,344
特別損失		
投資有価証券売却損	139	374
特別損失合計	139	374
税金等調整前四半期純利益	212,424	257,031
法人税、住民税及び事業税	72,443	81,615
法人税等調整額	8,795	9,191
法人税等合計	81,239	90,806
少数株主損益調整前四半期純利益	131,185	166,224
四半期純利益	131,185	166,224

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	131,185	166,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,058	75,378
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,011
その他の包括利益合計	31,058	76,390
四半期包括利益	100,127	242,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,127	242,615
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	3,845千円	3,694千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	30,038千円	33,998千円
のれんの償却額	7,789千円	7,789千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,537	3	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,536	3	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	プロダクツ事業	エンジニアリングサービス事業	不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	372,635	1,420,435	18,066	1,811,137	1,811,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	372,635	1,420,435	18,066	1,811,137	1,811,137
セグメント利益	94,408	79,415	8,445	182,270	182,270

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	プロダクツ事業	エンジニアリングサービス事業	不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	383,846	1,605,927	18,765	2,008,539	2,008,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	383,846	1,605,927	18,765	2,008,539	2,008,539
セグメント利益	102,199	90,572	10,540	203,312	203,312

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	25円33銭	32円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	131,185	166,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	131,185	166,224
普通株式の期中平均株式数(株)	5,178,985	5,178,311

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月14日

アンドール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アンドール株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。